

U.S. Indicators

発表日:2020年1月10日(金)

米国景気の堅調を示す(19年12月雇用統計)

～広義の失業率が過去最低を更新するなど良好な労働市場に変化なし～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

米国雇用統計

	失業率	非農業部門雇用者数								平均時給		労働時間	労働投入量		
		全体	製造業	建設業	サービス関連業				前月比	前年比	前月比		年率※		
		前月差	前月差	前月差	全体	小売業	狭義サービス	政府							
四半期															
17.1Q	4.6	173	13	26	129	▲11	110	8	0.6	2.6	33.6	0.3	1.4		
17.2Q	4.4	190	8	17	158	▲14	129	9	0.6	2.5	33.7	0.6	2.4		
17.3Q	4.3	136	16	16	102	▲3	72	2	0.7	2.7	33.6	0.4	1.5		
17.4Q	4.1	218	26	30	161	▲1	125	9	0.5	2.5	33.7	0.7	2.8		
18.1Q	4.1	228	22	36	162	9	107	7	0.8	2.7	33.7	0.5	2.0		
18.2Q	3.9	243	25	28	183	▲4	148	15	0.8	2.9	33.8	0.6	2.6		
18.3Q	3.8	189	15	23	147	▲6	100	14	0.9	3.0	33.8	0.5	1.8		
18.4Q	3.8	233	25	15	190	6	155	▲3	0.8	3.3	33.7	0.4	1.7		
19.1Q	3.9	174	7	16	149	▲6	126	8	0.8	3.3	33.7	0.5	1.8		
19.2Q	3.6	152	5	18	129	▲13	114	6	0.7	3.1	33.6	0.1	0.5		
19.3Q	3.6	193	3	4	189	3	132	37	0.9	3.2	33.6	0.2	1.0		
19.4Q	3.5	184	0	12	177	19	136	2	0.7	3.0	33.5	0.3	1.1		
月次															
1901	4.0	312	17	56	232	9	163	15	0.1	3.2	33.8	0.2	1.7		
1902	3.8	56	8	▲23	75	▲14	69	10	0.4	3.4	33.6	▲0.3	2.2		
1903	3.8	153	▲3	15	140	▲15	146	0	0.2	3.2	33.7	0.5	1.8		
1904	3.6	216	3	34	179	▲15	145	21	0.1	3.2	33.6	▲0.2	1.1		
1905	3.6	62	2	1	57	▲12	73	▲19	0.3	3.1	33.6	0.1	1.0		
1906	3.7	178	10	19	151	▲12	123	17	0.3	3.2	33.6	0.1	0.5		
1907	3.7	166	4	▲3	170	▲2	105	44	0.3	3.2	33.5	▲0.2	0.5		
1908	3.7	219	2	7	215	▲1	150	56	0.4	3.2	33.6	0.5	0.5		
1909	3.5	193	2	9	182	12	141	10	0.0	3.0	33.6	0.1	1.0		
1910	3.6	152	▲45	14	181	31	134	▲12	0.3	3.1	33.5	▲0.1	1.6		
1911	3.5	256	58	2	204	▲14	181	13	0.3	3.1	33.5	0.2	1.3		
1912	3.5	145	▲12	20	146	41	94	6	0.1	2.9	33.5	0.1	1.1		

19年12月の非農業部門雇用者数(季節調整済み、事業所調査)は、前月差+145千人(11月同+256千人)と減速し、市場予想中央値の前月差+160千人を下回ったうえ、10、11月合計で14千人下方改定された(筆者予想の前月差+178千人)。民間が前月差+139千人(11月同+243千人)、政府が前月差+6千人(11月同+13.0千人)とともに減速した。もっとも、雇用の増加ペースは前月の高い伸びの反動により鈍化したに過ぎないうえ、それでも巡航速度(前月差+10万人程度)を上回っている。また、雇用の増加基調は前月差+18万人程度となっており、好調さを維持している。

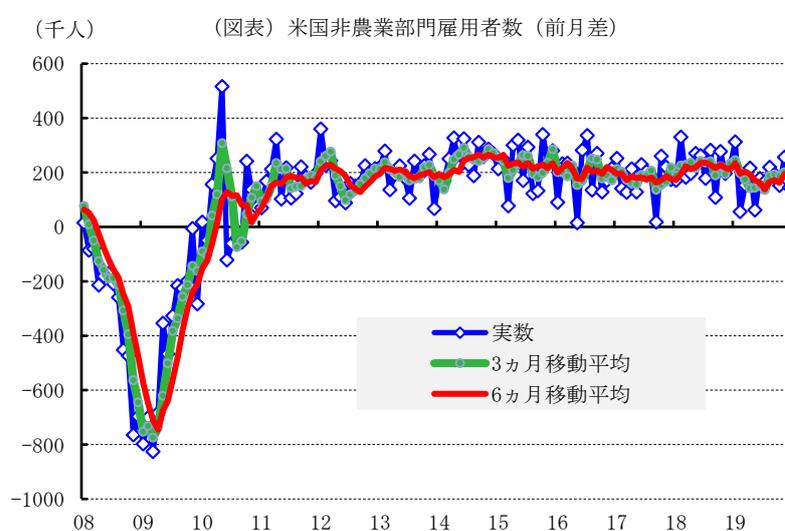
業種別では、小売業、卸売業、宿泊が増加に転じたほか、芸術・エンターテインメント・余暇が加速した。一方、製造業、運輸・倉庫が減少に転じたうえ、鉱業が減少を続け、医療、社会扶助、教育サービス、専門技術サービス、金融・保険、飲食店サービスが鈍化した。

12月の失業率(U3、家計調査)は、3.5%(前月3.5%)と市場予想(筆者予想3.5%)と一致した。また、広義の失業率は過去最低水準を更新。労働市場が良好な状態を維持していることを示した。一方、平均時給は、前月比+0.1%、前年比+2.9%と鈍化した。賃金の低い業種での雇用の増加の影響であり、緩やかな上昇基調に変化はみられない。

以上のように、12月の雇用統計では、雇用者数の増加ペースが前月の反動で減速したが、10万人を

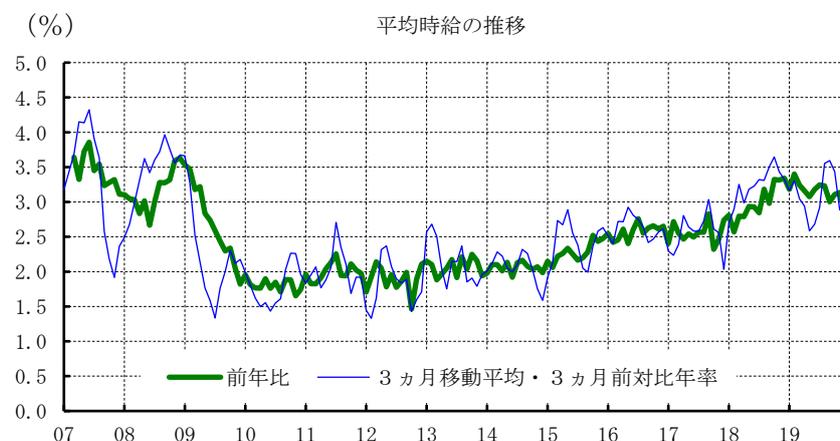
上回っているほか、広義の失業率が過去最低水準を更新するなど12月も労働市場は好調さを維持していることが確認された。景気が堅調さを維持していることやインフレ圧力が高まっていないことを示唆している。

雇用の増加基調をみると、3ヵ月移動平均（10、11、12月）では、非農業部門は前月差+184千人（前月同+200千人）と減速した。10、11月の下方改定や民間部門の同+182千人（前月同+197千人）への鈍化で減速したが、高い伸びとなった。また、より一時的な変動の影響を排除できる6ヵ月移動平均の非農業部門（19年7-12月）も前月差+189千人（前月同+194千人）と減速したが高い伸び。雇用の増加基調は、米中間での関税賦課、世界景気の減速、ドルの高止まり等の影響を受けやや鈍化していたが、FRBの金融緩和などによる国内需要の堅調を背景に巡航速度（前月差+10万人程度）を大幅に上回るペースに再加速している。



(出所) 米労働省データより作成

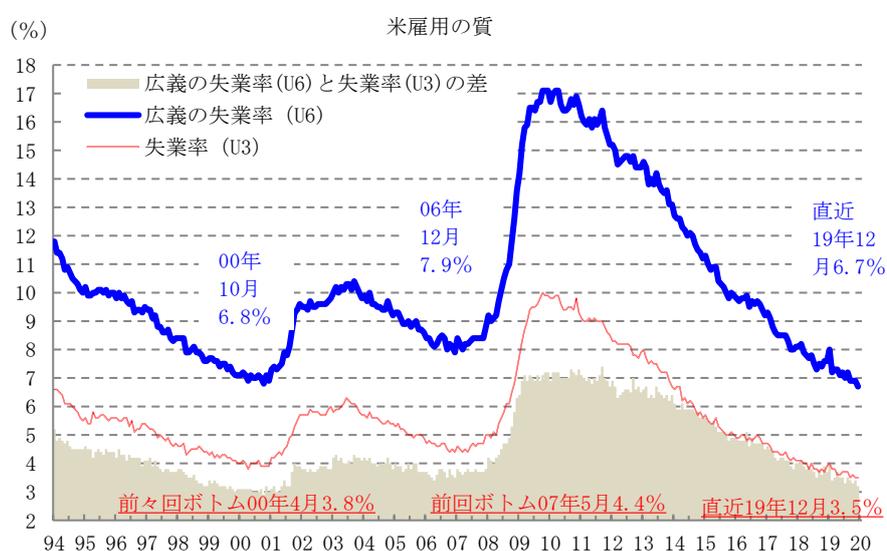
平均時給は、12月に前月比+0.1%（前月同+0.3%：速報の同+0.2%から上方修正）と市場予想の同+0.3%（筆者予想同+0.3%）を下回り、前年比では+2.9%（前月同+3.1%）と前月対比で鈍化した。労働市場の改善が続くなか、平均時給の緩やかな上昇が続いている。PCEデフレーターは前年比+1.5%の上昇にとどまっていることから、実質賃金も上昇基調を維持しており、個人消費を支えている。



(出所) 米労働省

12月の失業率（U3、家計調査）は、3.5%（前月3.5%）と前月から変わらず、市場予想と一致した（筆者予想3.5%）。ただし、小数点第3位までみると、労働参加率が上昇するなかで、3.496%（前月3.536%）と小幅低下し、1969年6月の3.490%以来の低い水準となった。さらに、広義の失業率（U6）は、6.7%（前月6.9%）と0.2%p低下し、94年の統計作成以降の最低水準を記録しており、労働市場の質の改善も持続している。雇用が労働力人口の増加ペースを引き続き上回って拡大していることから、失業率は低下している。

今後に関して、平均で潜在成長率（+1.8%）程度の実質GDP成長が続くなか、失業率は現状程度で推移すると見込まれる。また、雇用は巡航速度（前月差+10万人程度）に向けて緩やかに減速すると予想する。



(出所) 米労働省

(注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。